



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

上場取引所 東名

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,941	15.8	445	395.5	484	283.8	333	427.9
2021年3月期第1四半期	4,267	12.9	89	66.6	126	59.9	63	63.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 295百万円 (98.2%) 2021年3月期第1四半期 149百万円 (23.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.61	
2021年3月期第1四半期	3.37	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	23,142	16,670	72.0
2021年3月期	23,614	16,422	69.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 16,670百万円 2021年3月期 16,422百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		2.50		2.50	5.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	3.1	820	9.5	850	4.7	530	13.1	28.00
通期	22,500	9.4	1,810	30.4	1,920	24.3	1,210	5.9	63.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	21,103,514 株	2021年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,176,193 株	2021年3月期	2,176,193 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	18,927,321 株	2021年3月期1Q	18,755,110 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外ならびに国内においても、昨年初に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的広がりにより、現在、感染者数1億97百万人超・死者数420万人超の状況となっています。世界的にも、中央銀行による金融緩和、米国新政権での1.9兆ドルに及ぶ財政政策実施、各国政府による雇用助成策等が実施され、逐次、都市封鎖の緩和・再実施も行われる中で、昨年末よりワクチン接種について世界的に徐々に充足されながらも、デルタ変異株での感染者数の広がりが懸念される等、先行き不透明な経済が長引くものと推測される状況です。

一方、国内経済についても、新型コロナウイルス感染症拡大・縮小・再拡大の影響にて、一旦は小康状況となったものの、現在は7月8日4度目となる緊急事態宣言の発出、7月30日には東京都、沖縄県以外にも拡大され、対応期間も8月31日までの延長が決定されている状況です。しかしながら、有効対策としてのワクチン接種は、現在、高齢者の2回目接種率は74%程度、全人口2回目接種率は27%程度の状況です。政府の対策としては、過去最大規模の2021年度予算を成立させながらも、11月までには希望者のワクチン接種を完了させる方針です。7月1日公表された日銀短観の景況感では、大企業製造業のDI（業況判断指数、「良い」―「悪い」）は2年半ぶりの高水準、非製造業は5四半期ぶりのプラス浮上とされていますが、1年延期された東京オリンピックが無観客で実施され、全国の新規感染者数が初めて1万人を超える等、今後の新型コロナウイルス感染症の動向が明確に見通せない状況では先行き不透明感からの脱却は未知数です。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、日銀松本支店の同日発表された金融経済動向では、「長野県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。最終需要の動向をみると、設備投資は堅調に推移している。また、個人消費はサービス消費に弱い動きがみられるものの、持ち直しつつある。住宅投資は持ち直し、公共投資は増加が一服している。この間、生産は増加している。雇用・所得は持ち直しに向けた動きがみられ、企業の業況感、製造業を中心に改善している。」とされています。当地区においては、新型コロナウイルス感染症を含めた経済悪化を起因とする設備投資意欲の減衰感懸念もある中で、一部原材料費上昇もあり、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が引き続いていきます。

このような状況のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に努めながら、BIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、AR、3Dレーザースキャナーを始めとするICT化を駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に引き続き取り組んだ結果、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、厳しい環境ですが、業況は順調に推移しました。

このような環境下にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、

受注高（開発事業等含む）66億14百万円と前年同期と比べ18百万円の増加、売上高は49億41百万円と前年同期と比べ6億73百万円の増収、営業利益4億45百万円と前年同期と比べ3億55百万円の増益、経常利益4億84百万円と前年同期と比べ3億57百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億33百万円と前年同期と比べ2億70百万円の増益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力し、お客様ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注にも注力いたしました。加えて、エンジニアリング事業との協働にて長年取り組んでいる水力発電事業関連案件の大型受注獲得に、同事業も含め寄与しました。

その結果、受注高54億57百万円（前年同四半期比1.0%減）、完成工事高41億72百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益3億50百万円（前年同四半期比324.9%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高7億94百万円（前年同四半期比3.7%増）、完成工事高4億6百万円（前年同四半期比39.8%増）、営業利益40百万円（前年同四半期比307.9%増）となりました。

（開発事業等）

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業やリノベーション事業に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高3億69百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益13百万円（前年同四半期比148.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、231億42百万円となりました。負債につきましては、64億71百万円となりました。また、純資産につきましては166億70百万円となりました。これらにより、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は72.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりです。

(工事契約に係る収益認識)

当社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示しております。また、

「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、「契約負債」として表示しておりません。

なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 2020 年 3 月 31 日) 第 28-15 項に定める経過的な取扱いに従って、前第 1 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

**【追加情報】**

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,944,499	2,848,128
受取手形・完成工事未収入金等	5,980,448	—
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	—	4,364,016
電子記録債権	589,782	615,539
販売用不動産	3,680,097	3,469,287
未成工事支出金	1,124,846	1,311,104
開発事業等支出金	2,067,942	2,439,333
材料貯蔵品	21,959	23,405
未収入金	2,202,326	2,149,791
その他	81,077	93,158
流動資産合計	17,692,979	17,313,765
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,583,926	1,563,416
土地	1,256,344	1,256,344
その他（純額）	498,681	486,463
有形固定資産合計	3,338,952	3,306,224
無形固定資産	395,199	367,901
投資その他の資産		
その他	2,190,932	2,158,291
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	2,187,332	2,154,691
固定資産合計	5,921,483	5,828,818
資産合計	23,614,463	23,142,584
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	1,645,556	1,144,829
短期借入金	1,700,000	1,700,000
未払法人税等	525,868	170,321
未成工事受入金	1,447,650	—
契約負債	—	1,823,571
賞与引当金	349,000	315,000
完成工事補償引当金	352,729	354,545
工事損失引当金	38,204	27,893
株主優待引当金	147,665	147,665
その他	815,298	617,792
流動負債合計	7,021,972	6,301,618
固定負債		
長期末払金	87,347	87,347
資産除去債務	4,591	4,591
その他	78,446	78,427
固定負債合計	170,384	170,365
負債合計	7,192,357	6,471,983



	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	11,821,473	12,107,525
自己株式	△831,014	△831,014
株主資本合計	15,874,553	16,160,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550,635	514,633
退職給付に係る調整累計額	△3,082	△4,637
その他の包括利益累計額合計	547,553	509,995
純資産合計	16,422,106	16,670,600
負債純資産合計	23,614,463	23,142,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,950,833	4,578,326
開発事業等売上高	316,655	362,895
売上高合計	4,267,489	4,941,222
売上原価		
完成工事原価	3,336,821	3,608,115
開発事業等売上原価	266,356	304,276
売上原価合計	3,603,178	3,912,392
売上総利益		
完成工事総利益	614,012	970,211
開発事業等総利益	50,298	58,618
売上総利益合計	664,311	1,028,830
販売費及び一般管理費	574,326	582,986
営業利益	89,984	445,843
営業外収益		
受取利息	22,034	18,784
受取配当金	13,726	15,621
受取手数料	3,524	580
受取保険金	—	10,057
その他	2,270	553
営業外収益合計	41,555	45,597
営業外費用		
支払利息	5,417	7,395
その他	0	0
営業外費用合計	5,417	7,395
経常利益	126,121	484,045
特別損失		
固定資産除却損	462	—
特別損失合計	462	—
税金等調整前四半期純利益	125,658	484,045
法人税、住民税及び事業税	62,502	150,675
四半期純利益	63,155	333,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,155	333,370

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	63,155	333,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,755	△36,002
退職給付に係る調整額	347	△1,555
その他の包括利益合計	86,103	△37,557
四半期包括利益	149,259	295,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,259	295,812
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,660,268	290,564	316,655	4,267,489	—	4,267,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,949	6,949	△6,949	—
計	3,660,268	290,564	323,605	4,274,439	△6,949	4,267,489
セグメント利益	82,395	9,898	5,228	97,522	△7,538	89,984

(注)1. セグメント利益の調整額△7,538千円には、セグメント間取引消去2,947千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,485千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,172,151	406,175	362,895	4,941,222	—	4,941,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,949	6,949	△6,949	—
計	4,172,151	406,175	369,844	4,948,171	△6,949	4,941,222
セグメント利益	350,062	40,375	13,014	403,452	42,390	445,843

(注)1. セグメント利益の調整額42,390千円には、セグメント間取引消去2,947千円、各報告セグメントに配分していない全社費用39,445千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	4,017,682	404,098	—	4,421,781
一時点で移転される財・サービス	154,468	2,077	345,875	502,421
顧客との契約から生じる収益	4,172,151	406,175	345,875	4,924,202
その他の収益	—	—	23,968	23,968
連結会社間の売上高	—	—	△6,949	△6,949
外部顧客への売上高	4,172,151	406,175	362,895	4,941,222

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
2022年3月期第1四半期	6,301百万円	△0.7%	
2021年3月期第1四半期	6,348百万円	16.6%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。  
 2. パーセント表示は、前年同四半期比。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区 分			2022年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	前年同四半期比 (%)
建設 事業	建 築	官公庁	342 (5.4)	276 (4.4)	23.7
		民 間	4,440 (70.5)	4,523 (71.2)	△ 1.8
		計	4,782 (75.9)	4,799 (75.6)	△ 0.4
	土 木	官公庁	587 (9.3)	691 (10.9)	△ 15.1
		民 間	87 (1.4)	22 (0.4)	290.4
		計	674 (10.7)	714 (11.3)	△ 5.6
	小 計	官公庁	929 (14.7)	968 (15.3)	△ 4.1
		民 間	4,528 (71.9)	4,545 (71.6)	△ 0.4
		計	5,457 (86.6)	5,513 (86.9)	△ 1.0
エンジニアリング事業	官公庁	136 (2.2)	36 (0.6)	275.5	
	民 間	658 (10.4)	729 (11.5)	△ 9.8	
	計	794 (12.6)	765 (12.1)	3.7	
計	官公庁	1,065 (16.9)	1,004 (15.9)	6.0	
	民 間	5,186 (82.3)	5,274 (83.1)	△ 1.7	
	計	6,251 (99.2)	6,279 (99.0)	△ 0.4	
開 発 事 業 等			49 (0.8)	68 (1.0)	△ 27.5
合 計			6,301 (100.0)	6,348 (100.0)	△ 0.7

- (注) 1. ( )内のパーセント表示は、構成比率。  
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。

受注実績は、6,301百万円(前年同四半期比 △0.7%)となりました。